

平成14年3月期

決算短信（連結）

平成14年5月7日

上場会社名 帝人製機株式会社

上場取引所

東証・大証・名証 第1部

コード番号 6212

本社所在都道府

東京都

(URL <http://www.teijinseiki.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 松田 保

TEL (03) 3578-7452

決算取締役会開催日 平成14年 5月 7日

親会社名 帝人株式会社（コード番号：3401） 親会社における当社の株式保有比率 50.3%

米国会計基準採用の有無 無

1.1 4年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	62,168	(8.4)	1,705	(32.0)	1,000	(45.3)
13年 3月期	67,864	(24.0)	2,508	(397.5)	1,830	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	
14年 3月期	306	(-)	3 90	-	-	1.7	1.6	1.6	
13年 3月期	686	(-)	8 74	-	-	3.8	2.6	2.7	

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 48百万円 13年 3月期 25百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 78,588,090株 13年 3月期 78,589,876株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	57,120	17,627	30.9	224 31
13年 3月期	66,300	17,688	26.7	225 08

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 78,586,240株 13年 3月期 78,589,939株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	7,273	2,618	5,205	1,370
13年 3月期	4,992	1,685	13,068	1,803

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2.1 5年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益
	百万円		百万円		百万円
中間期	30,000		700		400
通期	64,000		2,300		1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円00銭

業績予想の利用に関する注意事項:

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「独創的な技術で世界に貢献し、人と自然を大切にし、社会から信頼される企業を目指してたゆまぬ前進をする」という企業理念のもとに、

- ・ 「利益ある成長」の追求
- ・ グループ経営の強化
- ・ 技術開発、技術革新の推進
- ・ グローバル化の推進

を経営基本方針として、当社グループ全体の企業価値を高めるために、収益性の改善、資産効率の向上および成長機会の追求を図ると同時に、コーポレートガバナンスを重視した経営を行っています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分は安定的且つ継続的に配当することを基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってゆきます。

内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用いたします。

配当については、当社グループ全体の収益水準をベースに決定させていただきます。

2001年度の決算は保有株式の評価減等により、連結・単体とも赤字となりましたが、期末配当は1株当たり3円を予定しています。

3. 目標とする経営指標

事業運営における資本効率の向上を図り、株主価値を高めるため、当社グループ全体の中期目標は2000年度から2002年度までの累計フリーキャッシュ・フローを150億円、2002年度のROE(株主資本当期純利益率)を15%を目標としてスタートし、最終年度の2002年度を迎えています。

累計フリーキャッシュ・フローは2002年度の予想を入れて3年累計で104億円、2002年度のROEは6%の見込みであります。

2002年度中には2003年度から始まる3か年の中期目標を新たに設定し、公表の予定であります。

キャッシュ・フローとROEは重要な経営指標とし、社内カンパニーおよび当社グループ会社の業績評価基準としています。

4. 中長期的な会社の経営戦略

事業ポートフォリオの高収益・高成長シフトを図るため、自社技術による成長分野

帝人製機株式会社

への製品開発を進めるとともに、アライアンス、M & Aなどによる積極的な事業拡大を追求します。

既存事業領域においては、画期的な生産性向上により収益性を確保するとともに、コア技術を活用した製品開発により新たな用途および市場の創造をおこないます。

「精密機器・新事業」

精密減速機は世界の産業用ロボットメーカーに採用されており、世界市場での競争力を一層強化するため、生産性の向上、リードタイムの短縮に注力する一方、独自技術により開発した半導体製造装置関連機器（真空ドライポンプ、ウエハー移載装置等）およびエレベータ巻上機を新製品として育成します。

光造形装置は、2001年4月より子会社のシーメット(株)へ当社の当該事業を統合し、統一機種および新樹脂の開発等事業基盤の整備を着実に進めています。

新規事業として蛇行細管型ヒートパイプを装着した高性能熱制御デバイス(ティーエス ヒートロニクス(株))およびデジタルロギングシステム(ログイット(株))は、着実に顧客開拓を進め、事業基盤を確立しつつあり、各々その業容を拡大しています。

「航空・油圧機器事業」

航空機器の国内防衛市場は引き続き横這い傾向にあります。従って、アフターマーケット分野に注力し、売上の拡大を図るとともに既に計画されています大型機開発受注に向けて対応していきます。

一方、民間機市場は、昨年の米国同時テロ事件による影響が2003年頃まで尾を引くと見られていますが、長期的には成長路線に復すると考えられます。ボーイング社をはじめとする新規開発プログラムはこのような路線に沿って進められており、当社グループもこれらに積極的に取り組んでいます。

油圧機器は新製品(ホイール用高速モーター、クラッチ付走行モーター等)で国内外の市場(特に米国)の開拓を図ります。また、風力発電機用駆動装置を上市し、拡販してまいります。2002年4月に(株)ナブコとの業務提携に合意し、資材調達・相互製品供給・共同開発・営業協力を行い、競争力の強化を図ってまいります。上海帝人製機有限公司は一層のコスト競争力強化により、今後とも成長が期待される中国市場でその役割を拡大します。

「繊維・産業機械事業」

繊維機械は分社化し、帝人製機テキスタイルマシナリー(株)として営業しておりましたが、市場環境の更なる悪化により十分な成果が得られず、2002年4月より国内合繊機械メーカー大手3社(当社、村田機械(株)、東レエンジニアリング(株))による合弁会社「ティエムティマシナリー(株)」に合繊機械事業の販売・開発機能を統合しました。2003年度には生産機能も統合する予定であります。

ティエムティマシナリー(株)においては、収益性の改善はもとより、3社の技術力を結集した統合機を早急に開発・上市するなど、世界市場での飛躍を期しています。

産業機械は食品、化成品等の自動充填包装機(東洋自動機(株))、電子機器向け自動鍛圧機(帝人製機プレジジョン(株))のコストダウンに注力する一方、新製品の早期上

帝人製機株式会社

市および新事業領域への進出により事業規模の拡大と高収益化を目指します。

5. 対処すべき課題

「事業の展開」

既存事業の成熟化に鑑み、事業ポートフォリオを高成長分野へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。

繊維機械事業は合織機械事業をティエムティマシナリー(株)に営業譲渡し、競争力の強化に努めてまいります。

「財務体質の改善」

各事業の収益力を高めるとともに、棚卸資産の削減、売上債権他売却可能資産の流動化を進め、加えて本社によるグループ資金の集中管理(キャッシュプールシステム)により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を進めます。

「情報技術(IT)の活用とBPRの推進」

社内情報システムの再構築については業務改革(BPR)と連動しながら、カンパニーごとに逐次推進しており、事業運営の効率化を進めてまいります。

「地球環境の重視」

当社グループは環境国際規格ISO14001の統合認証取得を目指して順次取得しています。2000年3月には津工場が、2001年6月には、岐阜第1工場、岐阜第2工場、横浜開発センターおよび大垂真空(株)が認証を取得しました。

2002年度には東洋自動機(株)、エス・ティ・エス(株)が認証を取得することを予定しています。

また、各工場において資源生産性の向上、エネルギー原単位の改善を強力に進めており、併せて、省資源、省エネルギー化等の面で環境維持に貢献する製品を上市し、拡販してまいります。

6. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

コーポレート・ガバナンスの拡充の観点から経営の透明性・公正性の確保、意思決定の敏速化を目指した経営改革を推進しています。

「取締役会」

取締役会は、当社および当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関とし、原則月2回開催しています。

「執行役員制」

取締役会の方針・戦略・監督の下に業務執行に専念する体制として執行役員制を採り、主要な当社グループ会社6社の代表者である執行役員を含めたメンバーで、執行役員会を定例会議として原則毎月開催しています。

事業毎の社内カンパニー並びに当社グループ会社は、権限が拡大され、事業ミッ

帝人製機株式会社

ションと事業責任をより明確にして運営されています。

「監査役会」

当社グループ連結経営の強化に対応して、当社グループ会社の監査役を含めた当社グループ監査役会を設置し、監査体制を強化しています。

「業務監査部」

健全な経営管理の遂行に資することを目的とし、当社および当社グループ会社に対する内部業務監査機能をより充実させ、経営活動の効果的な運用と質的向上を図るため、当機能を独立組織化し、2002年4月より業務監査部として発足させました。

「ストックオプション制度」

業績向上に対する取締役および従業員の意欲や士気の向上を目的として、ストックオプション制度を導入しています。商法改正を機に当社グループ会社の取締役および従業員にその対象を広げてまいります。

「企業倫理の実践と徹底」

当社グループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をおこなうため、「企業行動規範」「企業行動基準」(ガイドライン)を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めています。

「業績開示」

連結決算を単体決算と同時公表し、年々その早期開示に努めております。なお、2002年度より、四半期決算(P/L)開示を実施いたします。

7. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社は、帝人株式会社(持株比率50.3%)であります。当社グループは帝人グループにおける機械・エンジニアリング事業グループの中核として、帝人グループのCEO決定審議会、ESH(環境安全)委員会等のメンバーとして参画し、帝人グループの「グループ経営の強化」の一翼を担っています。

資金面におきましても、帝人株式会社のキャッシュプールシステムを利用し当社グループ資金の効率化を図っている他、当社第2回無担保社債(50億円)の保証を受けるなど、密接な関係にあります。

当社は、上場企業としての独自性を保ちながら、帝人グループの一員として帝人グループの発展に貢献してまいります。

3 . 経営成績および財政状態

1 . 経営成績

「2001年度の事業環境」

当社グループを取巻く市場環境は、欧米市場においては半導体市況の悪化により景気は急激に減速し、アジアにおいても総じて低調に推移しました。国内においても世界景気の減速により、設備投資はIT関連業種を中心に減少し、完全失業率が史上最高の5%に達するなど日本経済はマイナス成長に陥りました。

「2001年度の経営成績」

当社グループの業績は、精密機器の落ち込みと保有株式の評価減(15億円)等により、前年比減収減益となりました。

売上高621億円(前年比8.4%減)、営業利益17億円(前年比32.0%減)、経常利益10億円(前年比45.3%減)となり、当期純利益では株式評価減を実施したことにより、当期純損失3億円となりました。

セグメント別の動向は次のとおりであります。

「精密機器・新事業」

精密機器・新事業の売上高は前年比32億円減少(前年比15.0%減)し185億円、営業利益は前年比25億円減少し2億円の赤字となりました。

ロボット用および半導体製造装置用の精密減速機は欧州自動車業界、欧米半導体業界の低調を背景に期初から減少し、工作機械向け減速機も低調に推移しました。

一方、新事業はNTTデータシーメット社の買収により光造形装置は伸張しましたが、IT不況のなか全般的に伸び悩みました。

「航空・油圧機器事業」

航空・油圧機器事業の売上高は前年比4億円増加(前年比1.8%増)の257億円、営業利益は前年比7億円増加(前年比58.7%増)し19億円となりました。

航空機器は、ボーイング社等の民需向けの回復、補用品等のアフターマーケットビジネスの堅調により売上は増加し、円安も手伝い収益性が改善されました。米国同時テロの影響は2001年度後半に出てきましたが、2001年度の影響は比較的軽微に止まりました。

油圧機器は国内建設機械向けの需要が減少しましたが、海外、特に中国の油圧シヨベル向け需要に支えられました。

「繊維・産業機械事業」

繊維・産業機械事業の売上高は前年比26億円減少(前年比12.4%減)の188億円、営業利益は前年比10億円改善しましたが、前年に引き続き6千万円の赤字計上を余儀なくされました。

繊維機械は、合繊特にポリエステル需給アンバランスがいまだ解消せず、韓国・

帝人製機株式会社

台湾の合織メーカーの設備投資は低迷し、中国市場にも若干の翳りが見え出したため、売上高は減少しました。

産業機械は、軟包材使用のペットフード市場向け自動充填包装機械が欧州の需要に支えられ堅調に推移しました。鍛圧機械・工作機械の売上高は国内外の景気減退により落ち込みましたが、産業機械全体としての売上高は若干の増加となりました。

「2002年度の事業環境見通し」

2002年度の当社グループを取巻く事業環境は、欧米市場、アジア市場とも回復傾向が予想されますが、国内市場は依然として低調に推移するものと予想されます。

「2002年度の経営成績見通し」

このような状況の下、当社グループは新規事業の売上拡大、新製品の上市および開発の加速を図ると共に、コストダウンに注力してまいります。

売上高につきましては、精密機器・新事業および繊維・産業機械事業は増加し、航空・油圧機器事業は若干減少しますが、全体では増加すると予想しています。

営業利益面では、売上の拡大およびコストダウンの推進により、すべてのセグメントが黒字化し、増益を予想しています。

この結果、2002年度の業績見通しは、売上高640億円、営業利益28億円、経常利益23億円、当期純利益11億円の見込であり、ROEは6%を予想しています。

2. 財政状態

「2001年度の財政状態」

売上高の減少と回収の促進により売上債権が大幅に減少したほか、棚卸資産の削減に努めたこと、保有株式の評価減を実施したこと等により、期末総資産は91億円圧縮され、571億円となりました。

この結果、2001年度末の有利子負債は171億円となり、前年比48億円減少しました。

また、株主資本は176億円と前年比微減となりましたが、株主資本比率は30.9%と4.2ポイント改善しました。

「2001年度のキャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権、棚卸資産の圧縮も加わりプラス72億円、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を主体にマイナス26億円となり、フリーキャッシュ・フローは46億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済、配当金支払等によりマイナス52億円となり、現金および現金同等物の当期末残高は前年比4億円減少の13億円となりました。

「2002年度の財政状態見通し」

2002年度につきましては、下半期に売上の回復が予想され、売上債権は増加しますが、棚卸資産の削減を進めること等により2002年度末の総資産は2001年度末比微増の589億円、有利子負債は12億円減少の159億円を予想しています。

帝人製機株式会社

株主資本は6億円増加の182億円の予想となります。

「2002年度のキャッシュ・フロー見通し」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス41億円を予定しており、また、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資29億円を計画していますが、遊休土地の売却を予定しているためマイナス16億円に止まり、その結果、フリーキャッシュ・フローは25億円を予想しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済、配当金支払い等によりマイナス16億円の予想となります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14.3.31現在)	前連結会計年度 (平成13.3.31現在)	増 減
[資 産 の 部]			
流 動 資 産	(27,995)	(35,624)	(7,629)
現 金 及 び 預 金	1,356	1,601	244
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	14,577	21,274	6,697
た な 卸 資 産	10,157	11,712	1,554
繰 延 税 金 資 産	1,400	448	951
関 係 会 社 預 け 金	13	201	188
そ の 他	651	698	46
貸 倒 引 当 金	161	312	150
固 定 資 産	(29,056)	(30,593)	(1,537)
有 形 固 定 資 産	(24,078)	(24,691)	(613)
建 物 及 び 構 築 物	8,439	9,041	602
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,370	7,494	123
土 地	6,866	6,857	8
建 設 仮 勘 定	90	93	2
そ の 他	1,311	1,205	106
無 形 固 定 資 産	(1,055)	(1,033)	(21)
投 資 其 他 の 資 産	(3,922)	(4,867)	(945)
投 資 有 価 証 券	1,611	2,688	1,077
繰 延 税 金 資 産	725	568	156
そ の 他	1,673	1,664	8
貸 倒 引 当 金	87	54	33
繰 延 資 産	(68)	(83)	(14)
資 産 合 計	57,120	66,300	9,180

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14.3.31現在)	前連結会計年度 (平成13.3.31現在)	増 減
[負 債 の 部]			
流 動 負 債	(27,642)	(36,841)	(9,198)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,208	15,720	4,511
短 期 借 入 金	11,147	12,938	1,790
1年内に返済する長期借入金	368	3,064	2,695
未 払 金	1,964	2,009	44
未 払 法 人 税 等	393	196	197
債 務 保 証 損 失 引 当 金	26	26	
そ の 他	2,532	2,885	353
固 定 負 債	(10,888)	(11,009)	(121)
社 債	5,000	5,000	
長 期 借 入 金	630	1,006	375
退 職 給 付 引 当 金	4,339	4,038	300
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	339	328	11
繰 延 税 金 負 債		94	94
そ の 他	578	541	37
負 債 合 計	38,530	47,850	9,320
[少 数 株 主 持 分]			
少 数 株 主 持 分	962	761	200
[資 本 の 部]			
資 本 金	6,623	6,623	
資 本 準 備 金	6,287	6,287	
連 結 剰 余 金	5,055	5,694	639
その他有価証券評価差額金	126	107	234
為 替 換 算 調 整 勘 定	463	808	344
	17,628	17,688	60
自 己 株 式	1	0	0
資 本 合 計	17,627	17,688	61
負債、少数株主持分及び資本合計	57,120	66,300	9,180

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 至	平成13.4.1 平成14.3.31	自 至	平成12.4.1 平成13.3.31	
売 上 高		62,168		67,864	5,696
売 上 原 価		50,230		55,117	4,887
売 上 総 利 益		11,937		12,747	809
販売費及び一般管理費		10,232		10,238	6
営 業 利 益		1,705		2,508	803
営業外収益		236		196	39
受取利息		12		21	8
受取配当金		24		28	4
持分法による投資利益		48		25	23
賃貸料収益		52		63	11
その他		97		57	40
営業外費用		941		875	65
支払利息		294		490	195
たな卸資産処分損		360		180	179
為替差損		44			44
その他		241		203	37
経 常 利 益		1,000		1,830	830
特 別 利 益		190		331	140
固定資産売却益		47		192	144
投資有価証券売却益		31		110	79
貸倒引当金戻入益		101			101
その他		9		28	18
特 別 損 失		2,330		906	1,424
固定資産処分損		103		191	88
投資有価証券評価損		1,565		3	1,562
ゴルフ会員権評価損		102		153	51
退職給付費用		494		494	
その他		64		62	2
税金等調整前当期純利益 [損失]		1,139		1,255	2,394
法人税、住民税及び事業税		527		378	148
法人税等調整額		1,445		236	1,681
少数株主利益 [損失]		85		45	131
当期純利益 [損失]		306		686	993

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成13.4.1 至 平成14.3.31	自 平成12.4.1 至 平成13.3.31	自 平成12.4.1 至 平成13.3.31	自 平成12.4.1 至 平成13.3.31	
連結剰余金期首残高	5,694	5,255			439
連結剰余金減少高	332	247			85
配 当 金	235	235			0
取締役賞与金	31	11			20
在外子会社退職給付債務繰入額	65				65
当期純利益又は当期純損失[]	306	686			993
連結剰余金期末残高	5,055	5,694			639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自 平成13.4.1 至 平成14.3.31	自 平成12.4.1 至 平成13.3.31	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失() 又は税金等調整前当期純利益		1,139	1,255	2,394
減価償却費		3,361	3,330	31
連結調整勘定償却額		57	20	36
貸倒引当金の減少額()又は増加額		121	67	188
退職給付引当金の増加額		284	4,038	3,753
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		11	95	106
退職給与引当金の減少額		-	3,472	3,472
受取利息及び受取配当金		37	50	12
支払利息		294	490	197
為替差損益		50	62	112
持分法による投資利益		48	25	23
固定資産売却益		47	192	144
固定資産処分損		103	191	89
投資有価証券売却益		31	110	79
投資有価証券評価損		1,565	4	1,561
ゴルフ会員権評価損		64	106	41
売上債権の減少額又は増加額()		6,710	5,451	12,161
たな卸資産の減少額		1,794	2,910	1,115
その他資産の減少額又は増加額()		44	112	157
仕入債務の減少額()又は増加額		4,654	3,971	8,625
未払消費税等の増加額又は減少額()		27	71	98
その他負債の減少額		274	1,064	790
役員賞与の支払額		33	11	22
小計		7,880	5,791	2,089
利息及び配当金の受取額		47	112	65
利息の支払額		318	540	221
法人税等の支払額		336	371	35
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,273	4,992	2,281
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の解約による収入		-	50	50
有形固定資産の取得による支出		2,630	1,863	767
有形固定資産の売却による収入		389	234	154
投資有価証券の取得による支出		0	16	16
投資有価証券の売却による収入		49	322	272
関係会社株式の取得による支出		61	-	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	314	314
貸付金の実行による支出		6	1	5
貸付金の回収による収入		0	44	43
その他投資活動による収入		69	64	5
その他投資活動による支出		428	204	223
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,618	1,685	932
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,918	2,096	178
長期借入れによる収入		-	61	61
長期借入金の返済による支出		3,064	857	2,206
社債の償還による支出		-	10,000	10,000
少数株主からの払込みによる収入		16	60	44
配当金の支払額		235	235	0
少数株主への配当金の支払額		2	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,205	13,068	7,862
現金及び現金同等物に係る換算差額		117	52	64
現金及び現金同等物の減少額		433	9,708	9,275
現金及び現金同等物の期首残高		1,803	11,512	9,708
現金及び現金同等物の期末残高		1,370	1,803	433

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

- (イ) 連結子会社の数 --- 20社
 主要会社名 : 「1. 企業集団の状況」に記載
 新連結会社名 : 該当事項なし。
 (ロ) 非連結子会社の数 --- 0社

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 --- 1社 エス・ティ・エス(株)

3. 連結子会社の事業年度等

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、P.T. PAMINDO TIGA T、TEIJIN SEIKI BOSTON, INC.、TEIJIN SEIKI AMERICA, INC.、TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC.、TEIJIN SEIKI USA, INC.、TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH、上海帝人製機有限公司及び上海帝人製機紡機有限公司であり、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法
 時価のないもの... 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ... 時価法

(3) たな卸資産

評価基準 原価法

ただし、在外連結子会社の原材料は、主として低価法によっている。

評価方法

製品・仕掛品... 個別法(当社津工場は総平均法)

原材料..... 移動平均法

ただし、在外連結子会社の原材料は、主として先入先出法によっている。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社 --- 定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法を採用している。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っている。

在外連結子会社 ----- 主として定額法

(2) 無形固定資産 --- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ) 繰延資産の処理方法

連結子会社のうち上海帝人製機有限公司および上海帝人製機紡機有限公司は、開業準備費を繰延資産に計上し、所在地国の税法に基づき每期均等償却している。

(ニ) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。

(ホ)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ヘ)ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象による損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっている。

なお、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、為替予約、為替予約オプション及び金利スワップをヘッジ手段としている。

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,665	44,231
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	410	307
3. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額(簿価)		
有形固定資産	3,353	6,337
無形固定資産	115	99
計	3,469	6,437
上記に対応する債務		
短期借入金	126	145
一年以内に返済予定の長期借入金	331	740
長期借入金	427	759
計	886	1,644
4. 偶発債務 債務保証		
エス・ティ・エス(株)	506	516
小松(常州)鑄造有限公司	6 (51千米ドル)	83 (674千米ドル)
	79 (4,935千人民元)	-
中国蘇州振亞集团公司	26	52
計	618	652
5. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度(前連結会計年度)末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。		
受取手形及び売掛金	150	331
支払手形及び買掛金	109	140
流動負債「その他」	1	-

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
給料賃金	2,478	2,407
賞与	755	665
旅費交通費	585	573
販売手数料	363	462
研究開発費	2,049	1,997
減価償却費	295	214
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,159	2,117

3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	1	-
機械装置及び運搬具	8	-
土地	38	192
4. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	23	15
機械装置及び運搬具	65	144
工具・器具及び備品	14	31

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,356	1,601
預け金勘定	13	201
現金及び現金同等物	1,370	1,803

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

	該当事項なし	シーメット株式会社 (平成12年12月8日現在)
流動資産		728
固定資産		105
連結調整勘定		275
流動負債		479
固定負債		7
少数株主持分		26
シーメット社の取得価額		596
シーメット社の所有する現金及び現金同等物		281
差引:シーメット社取得のための支出		314

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位:百万円)

	精密機器 ・新事業	航空・油圧 機器事業	繊維・産業 機械事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,526	25,395	18,245	62,168	-	62,168
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	35	334	615	984	(984)	-
計	18,562	25,729	18,860	63,152	(984)	62,168
営 業 費 用	18,765	23,750	18,930	61,446	(984)	60,462
営 業 利 益	203	1,979	69	1,706	(0)	1,705
・ 資 産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	12,775	21,226	18,172	52,214	4,905	57,120
減 価 償 却 費	1,274	1,142	937	3,355	6	3,361
資 本 的 支 出	1,349	830	614	2,795	70	2,865

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1)精密機器・新事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・リングシステム、
- (2)航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置、
- (3)繊維・産業機械事業 ... 化合織製造設備、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,023百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日） （単位：百万円）

	精密機器 ・新事業	航空・油圧 機器事業	繊維・産業 機械事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,828	24,667	21,369	67,864	-	67,864
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	611	154	775	(775)	-
計	21,838	25,278	21,523	68,640	(775)	67,864
営 業 費 用	19,477	24,031	22,628	66,136	(780)	65,356
営 業 利 益	2,361	1,247	1,105	2,504	(4)	2,508
・ 資 産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	16,459	21,780	21,772	60,012	6,288	66,300
減 価 償 却 費	1,113	1,138	1,069	3,321	8	3,330
資 本 的 支 出	1,158	993	309	2,461	77	2,538

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1)精密機器・新事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、
真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ポンピングシステム、
従来、「精密機器他事業」と表示していたが、戦略的な事業であることを
明確にするため、当連結会計年度より「精密機器・新事業」と表示した。

(2)航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ

(3)繊維・産業機械事業 ... 化合織製造設備、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、
自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,375百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	46,931	3,091	7,361	4,783	62,168	-	62,168
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,853	542	664	-	10,061	(10,061)	-
計	55,785	3,634	8,026	4,783	72,229	(10,061)	62,168
営業費用	54,448	3,385	7,982	4,707	70,523	(10,061)	60,462
営業利益	1,336	248	44	75	1,705	-	1,705
・資 産	46,933	3,395	3,565	813	54,707	2,412	57,120

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)ア ジ ア……………インドネシア、中国
 (2)北 米……………アメリカ
 (3)ヨーロッパ……………ドイツ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,023百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	54,268	2,195	6,600	4,800	67,864	-	67,864
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,791	118	518	-	8,428	(8,428)	-
計	62,059	2,314	7,118	4,800	76,293	(8,428)	67,864
営業費用	60,181	2,295	6,622	4,685	73,784	(8,428)	65,356
営業利益	1,878	19	496	115	2,508	-	2,508
・資 産	55,662	2,755	3,366	1,628	63,373	2,927	66,300

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)ア ジ ア……………インドネシア、中国
 (2)北 米……………アメリカ
 (3)ヨーロッパ……………ドイツ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,375百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	11,276	7,870	5,884	183	25,214
. 連結売上高					62,168
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	12.7	9.5	0.3	40.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、インド

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	12,810	7,677	6,242	261	26,992
. 連結売上高					67,864
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	11.3	9.2	0.4	39.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、インド

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,542	1,573
減価償却累計額相当額	906	963
期末残高相当額	635	609
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	241	242
1 年 超	393	367
計	635	609
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期 末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	308	327
減価償却費相当額	308	327
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
2. オペレーティング・リース取引		
(1) 未経過リース料		
1 年 以 内	117	79
1 年 超	441	341
計	559	420

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1)親会社等及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	帝人(株)	大阪府 大阪市	70,787	繊維、化成 品及び医 薬品の製 造販売	(被所有) 直接50.3%	兼任2名 転籍1名	当社グ ループ製 品の納入 等	資金貸借 取引	5,724	預け金	13
								被保証	5,000	-	-

(2)兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	帝人 ファイナンス(株)	大阪府 大阪市	350	金融業	-	-	当社の取 引先が有 する営業 債権のファ クタリング	当社の取 引先が有 する営業 債権のファ クタリング	18,279	買掛金 未払金	4,041 703

(注)取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

税効果会計

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給与引当金	637	849
役員退職慰労引当金	169	152
未払金	138	77
たな卸資産評価損	26	17
賞与引当金	363	217
繰越欠損金	2,730	1,010
その他有価証券評価差額金	-	78
投資有価証券評価損	658	-
ゴルフ会員権評価損	106	57
その他	304	306
繰延税金資産小計	5,134	2,766
評価性引当額	2,082	978
繰延税金資産合計	3,052	1,788
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	749	752
その他有価証券評価差額金	91	-
留保利益	51	37
その他	49	165
繰延税金負債合計	941	955
繰延税金資産の純額	2,110	833

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失 を計上しているため記載を 省略している。	42.0 (%)
海外連結子会社の税率差異		8.0
欠損金子会社の未認識税務利益		97.7
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.4
住民税均等割等		2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.5
受取配当金連結消去に伴う影響額		2.5
前期評価性引当額		87.2
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.9

有価証券関係

1. 売買目的有価証券
該当事項なし。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成14.3.31現在)			前連結会計年度末 (平成13.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1)株式	929	1,149	219	411	809	397
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	929	1,149	219	411	809	397
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1)株式	28	19	8	1,928	1,342	586
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	33	17	16
小 計	28	19	8	1,962	1,360	602
合 計	957	1,168	211	2,374	2,169	204

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31)			前連結会計年度 (平成12.4.1～平成13.3.31)		
売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
49	31	0	322	110	0

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成14.3.31現在)	前連結会計年度末 (平成13.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	31	211
合 計	31	211

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項なし。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

前連結会計年度
(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 取引の内容

主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行い、また、金利関連では、社債等に係る実質的な調達コストを削減するため及び借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。

同 左

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスクヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていない。

同 左

(3) 取引の利用目的

当社グループは、財務上発生している為替リスク及び金利リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。

同 左

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している先物為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。

同 左

なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っている。

同 左

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

同 左

(1) 取引の内容

(2) 取引に対する取組方針

(3) 取引の利用目的

(4) 取引に係るリスクの内容

(5) 取引に係るリスク管理体制

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度
(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

前連結会計年度
(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 通貨関連

当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はない。

同 左

(2) 金利関連

当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はない。

同 左

(1) 通貨関連

(2) 金利関連

退職給付

1. 企業の採用する退職給付制度

当社、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用している。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は平成13年11月に退職金規程を改訂し、個人拠出年金制度を廃止している。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
2. 退職給付債務等の内容		
(1)退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	12,137	13,601
年金資産	4,339	7,024
未積立退職給付債務	7,798	6,577
会計基準変更時差異の未処理額	1,484	1,979
未認識数理計算上の差異	1,974	559
退職給付引当金	4,339	4,038
(2)退職給付費用の内訳		
勤務費用	664	741
利息費用	404	407
期待運用収益	134	229
会計基準変更時差異の費用処理額	494	494
数理計算上の差異の費用処理額	39	-
過去勤務債務の費用処理額	308	-
退職給付費用	1,159	1,414
(3)退職給付債務等の計算基礎		
割引率	2.8% (国内)、7.3%(海外)	3.5% (国内)、7.5%(海外)
期待運用収益率	2.4% (国内)、9.0%(海外)	3.5% (国内)、9.0%(海外)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理	-
数理計算上の差異の処理年数	主として14年	主として14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		

5. 生産・受注及び販売の状況

1. 生産高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成13.4.1 至平成14.3.31		前連結会計年度 自平成12.4.1 至平成13.3.31		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
精密機器・新事業	18,235	29.2	22,172	33.2	3,936	17.8
航空・油圧機器事業	25,643	41.0	25,113	37.7	529	2.1
繊維・産業機械事業	18,639	29.8	19,427	29.1	787	4.1
合 計	62,518	100.0	66,713	100.0	4,194	6.3

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

2. 受注高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成13.4.1 至平成14.3.31		前連結会計年度 自平成12.4.1 至平成13.3.31		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
精密機器・新事業	17,093	28.1	21,664	33.0	4,570	21.1
航空・油圧機器事業	25,148	41.3	27,500	41.9	2,352	8.6
繊維・産業機械事業	19,621	32.2	17,305	26.3	2,316	13.4
セグメント間消去	984	1.6	787	1.2	196	-
合 計	60,879	100.0	65,682	100.0	4,803	7.3

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

受注残高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成13.4.1 至平成14.3.31		前連結会計年度 自平成12.4.1 至平成13.3.31		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
精密機器・新事業	1,955	7.5	3,423	12.6	1,468	42.9
航空・油圧機器事業	18,265	70.5	18,847	69.2	581	3.1
繊維・産業機械事業	5,712	22.0	4,950	18.2	761	15.4
セグメント間消去	12	0.0	12	0.0	0	-
合 計	25,920	100.0	27,209	100.0	1,288	4.7

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

3. 売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成13.4.1 至平成14.3.31		前連結会計年度 自平成12.4.1 至平成13.3.31		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
精密機器・新事業	18,562	30.0	21,838	32.2	3,276	15.0
航空・油圧機器事業	25,729	41.4	25,278	37.2	451	1.8
繊維・産業機械事業	18,860	30.3	21,523	31.7	2,662	12.4
セグメント間消去	984	1.7	775	1.1	208	-
合 計 (内、海外)	62,168 (25,214)	100.0 (40.6)	67,864 (26,992)	100.0 (39.8)	5,696 (1,778)	8.4 (6.6)

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

平成14年 3月期

個別財務諸表の概要

平成14年 5月 7日

上場会社名 帝人製機株式会社
 コード番号 6212

上場取引所 東証・大証・名証 第1部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teijinseiki.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長

氏 名 松 田 保 TEL (03) 3578-7452

決算取締役会開催日 平成14年 5月 7日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年 6月18日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	34,629	(4.7)	2,171	(29.9)	1,930	(36.8)
13年 3月期	36,340	(10.1)	3,09	(-)	3,054	(-)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,763	(-)	22 44	-	10.0	3.9	5.6
13年 3月期	2,384	(-)	30 35	-	13.6	5.1	8.4

(注) 期中平均株式数 14年3月期 78,588,090株 13年3月期 78,589,876株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	3 00	0 00	3 00	235	-	1.4
13年 3月期	3 00	0 00	3 00	235	9.9	1.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
14年 3月期	45,548	16,786	36.9	213	60
13年 3月期	53,122	18,568	35.0	236	27

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 78,586,240株 13年3月期 78,589,939株

期末自己株式数 14年3月期 4,081株 13年3月期 382株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,000	800	700	2 50	-	-
通 期	33,000	1,700	1,100	-	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円00銭

業績予想の利用に関する注意事項:

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

6.個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成14.3.31現在)	前 期 (平成13.3.31現在)	対前期増減
流 動 資 産		(19,388)	(21,076)	(1,688)
現 金 及 び 預 金		431	251	180
受 取 手 形		878	2,210	1,332
売 掛 金		6,906	8,543	1,636
有 価 証 券		1,000	-	1,000
自 己 株 式		-	0	0
製 品		103	591	488
原 材 料		1,824	1,980	155
仕 掛 品		2,412	2,877	465
貯 蔵 品		95	92	3
前 渡 金		151	287	136
前 払 費 用		11	13	2
繰 延 税 金 資 産		1,246	327	918
短 期 貸 付 金		4,320	3,806	513
預 け 金		13	201	188
未 収 入 金		33	139	105
そ の 他 金		108	98	9
貸 倒 引 当 金		148	345	196
固 定 資 産		(26,159)	(32,045)	(5,885)
有 形 固 定 資 産		(19,221)	(20,221)	(1,000)
建 物		6,467	7,032	565
構 築 物		311	348	36
機 械 及 び 装 置		5,729	6,179	450
車 両 及 び 運 搬 具		8	10	2
工 具 器 具 及 び 備 品		984	929	54
土 地		5,700	5,706	6
建 設 仮 勘 定		20	14	5
無 形 固 定 資 産		(193)	(196)	(2)
特 許 権		6	7	0
ソ フ ト ウ ェ ア		164	166	1
そ の 他		22	22	0
投 資 等		(6,743)	(11,626)	(4,883)
投 資 有 価 証 券		1,284	2,404	1,119
子 会 社 株 式		2,737	5,744	3,006
子 会 社 社 債		-	1,000	1,000
子 会 社 出 資 金		851	851	-
長 期 貸 付 金		1	2	0
長 期 前 払 費 用		160	21	138
保 険 積 立 金		349	323	26
繰 延 税 金 資 産		709	508	201
そ の 他 金		726	814	87
貸 倒 引 当 金		77	43	34
資 産 合 計		45,548	53,122	7,574

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目	当 期 (平成14.3.31現在)	前 期 (平成13.3.31現在)	対前期増減
流 動 負 債	(19,097)	(24,889)	(5,792)
支 払 手 形	23	79	56
買 掛 金	5,409	7,866	2,457
短 期 借 入 金	9,450	10,370	920
1年内に返済する長期借入金	190	2,846	2,656
未 払 金	1,636	1,422	214
未 払 法 人 税 等	15	15	0
未 払 費 用 金	1,036	995	40
前 受 金	7	0	6
預 り 金	1,284	1,226	58
設 備 関 係 支 払 手 形	16	7	9
債 務 保 証 損 失 引 当 金	26	26	-
そ の 他	1	32	31
固 定 負 債	(9,664)	(9,664)	(0)
社 債	5,000	5,000	-
長 期 借 入 金	81	271	190
退 職 給 付 引 当 金	3,854	3,669	184
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	236	248	11
長 期 未 払 金	315	297	18
長 期 預 り 金	177	177	0
負 債 合 計	28,761	34,553	5,791
資 本 金	(6,623)	(6,623)	(-)
法 定 準 備 金	(7,322)	(7,297)	(25)
資 本 準 備 金	6,231	6,231	-
利 益 準 備 金	1,090	1,065	25
剰 余 金	(2,715)	(4,756)	(2,041)
配 当 平 均 積 立 金	500	250	250
特 別 償 却 準 備 金	15	13	1
資 産 圧 縮 積 立 金	1,037	966	71
別 途 積 立 金	1,900	1,000	900
当 期 未 処 分 利 益	737	2,527	3,264
[当 期 純 利 益]	[1,763]	[2,384]	[4,148]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	126	108	234
自 己 株 式	1	-	1
資 本 合 計	16,786	18,568	1,782
負 債 ・ 資 本 合 計	45,548	53,122	7,574

(2) 損益計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目		期 別		対 前 期 増 減	
		当 期	前 期		
		自平成13.4.1 至平成14.3.31	自平成12.4.1 至平成13.3.31		
経 常 の 部	営業収益	34,629	36,340	1,711	
	売上高	34,629	36,340	1,711	
	営業費用	32,457	33,244	786	
	売上原価	28,031	28,433	402	
	販売費及び一般管理費	4,426	4,810	384	
	営業利益	2,171	3,096	924	
	損 益 外 の 部	営業外収益	289	457	167
		受取利息及び配当金	179	295	115
		固定資産賃貸料	42	134	91
		その他	67	27	40
営業外費用		530	499	31	
支払利息		185	335	150	
為替差損		58	-	58	
その他		286	163	122	
経常利益	1,930	3,054	1,123		
特 別 損 益 の 部	特別利益	232	303	70	
	投資有価証券売却益	31	110	79	
	固定資産売却益	39	193	153	
	貸倒引当金戻入益	161	-	161	
	特別損失	5,191	769	4,421	
	固定資産処分損	79	168	89	
	退職給付費用	453	453	-	
	子会社株式評価損	2,999	-	2,999	
	投資有価証券評価損	1,565	-	1,565	
	ゴルフ会員権評価損	70	134	64	
	地震災害による損失	-	12	12	
退職金制度変更に伴う精算差額	22	-	22		
税引前当期純利益	3,028	2,588	5,616		
法人税、住民税及び事業税	25	34	8		
法人税等調整額	1,290	168	1,459		
当期純利益	1,763	2,384	4,148		
前期繰越利益	1,025	142	883		
当期末処分利益	737	2,527	3,264		

(3) 利益処分案

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
当 期 未 処 分 利 益		737	2,527
配 当 平 均 積 立 金 取 崩		250	-
別 途 積 立 金 取 崩		1,000	-
特 別 償 却 準 備 金 取 崩		2	2
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩		39	18
計		554	2,547
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金		-	25
利 益 配 当 金		235	235
		(1株につき3円00銭)	(1株につき3円00銭)
取 締 役 賞 与 金		-	17
配 当 平 均 積 立 金		-	250
特 別 償 却 準 備 金		-	4
資 産 圧 縮 積 立 金		14	89
別 途 積 立 金		-	900
次 期 繰 越 利 益		303	1,025

- (注) 1.平成14年3月期および平成13年3月期は、中間配当を実施致しませんでした。
 2.特別償却準備金は租税特別措置法第45条第3項第1号、資産圧縮積立金は租税特別措置法第65条第7項第22号に基づき、税効果適用後の金額にて処理している。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
 - 評価基準 原価法
 - 評価方法
 - 製品 仕掛品... 個別法 (津工場は総平均法)
 - 原材料..... 移動平均法
- (2) 有価証券
 - a. 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法
 - b. その他有価証券
 - 時価のあるもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 - 時価のないもの... 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ... 時価法

2. 固定資産資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法) を採用している。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っている。
- (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (3) 長期前払費用
 - 定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 債務保証損失引当金
 - 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異(2,267百万円)については、5年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。
- (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員退職金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 - 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象による損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっている。
なお、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、為替予約、為替予約オプション及び金利スワップをヘッジ手段としている。
- (3) ヘッジ方針
 - ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

6.消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

自己株式

自己株式は、従来、資産の部に計上していたが、当期より資本の部の末尾に表示している。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。		
2. 子会社に対する短期金銭債権	6,929	6,140
3. 子会社に対する短期金銭債務	1,513	1,524
4. 支配株主に対する短期金銭債権	16	207
5. 支配株主に対する短期金銭債務	-	0
6. 有形固定資産の減価償却累計額	41,439	40,463
7. 担保提供資産	有形固定資産 1,612	4,491
8. 保証債務等	保証債務 2,426	2,292
	経営指導念書等 71	407
	計 2,497	2,700
9. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期(前期)末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、以下の科目に含まれている。		
	受取手形 42	154
10. 流動資産の「有価証券」は、1年以内に償還される子会社社債である。		
11. 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示している。		
12. ストックオプションとして平成11年6月29日開催の株主総会決議において、取締役4名及び従業員15名に付与された新株引受権の行使によって発行される株式は普通株式、新株引受権残高は201,000株、新株引受権の行使によって発行する株式の価格は363円であり、権利行使期間は平成13年8月6日から平成15年8月5日までである。		
13. ストックオプションとして平成12年6月27日開催の株主総会決議において、取締役4名及び従業員15名に付与された新株引受権の行使によって発行される株式は普通株式、新株引受権残高は201,000株、新株引受権の行使によって発行する株式の価格は324円であり、権利行使期間は平成14年7月8日から平成16年7月7日までである。		
14. ストックオプションとして平成13年6月26日開催の株主総会決議において、取締役5名及び従業員23名に付与された新株引受権の行使によって発行される株式は普通株式、新株引受権残高は244,000株、新株引受権の行使によって発行する株式の価格は535円であり、権利行使期間は平成15年7月24日から平成18年7月23日までである。		
15. 1株当たりの当期純利益(は損失)	22円44銭	30円35銭

損益計算書の注記

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。		
2. 子会社に対する売上高	9,165	7,837
3. 子会社からの仕入高	2,476	2,104
4. 子会社との営業取引以外の取引高	1,147	1,587
5. 支配株主に対する売上高	-	5
6. 支配株主からの仕入高	0	-
7. 支配株主との営業取引以外の取引高	17	30

リース取引

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取 得 価 額 相 当 額	1,086	1,157
工具器具及び備品	650	614
ソフトウェア	407	513
そ の 他	28	28
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	614	699
工具器具及び備品	371	362
ソフトウェア	217	317
そ の 他	25	19
期 末 残 高 相 当 額	472	457
工具器具及び備品	278	252
ソフトウェア	189	195
そ の 他	3	8

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	181	168
1 年 超	290	289
計	472	457

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	223	233
減価償却費相当額	223	233

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

税効果会計

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給与引当金	570	830
役員退職慰労引当金	126	131
未払金	127	69
たな卸資産評価損	1	4
賞与引当金	216	175
繰越欠損金	790	32
その他有価証券評価差額金	-	78
投資有価証券評価損	658	-
ゴルフ会員権評価損	86	56
その他	215	222
繰延税金資産合計	2,792	1,600
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	734	752
その他有価証券評価差額金	91	-
その他	9	11
繰延税金負債合計	836	764
繰延税金資産の純額	1,956	836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率		42.0 (%)
(調整)	当期においては、税引前 当期純損失を計上してい るため、記載を省略してい る。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
住民税均等割等		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.7
前期評価性引当額		33.7
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		7.8

平成 14 年 3 月 期 決算説明資料

1. 業 績 (単位 : 百万円)

項 目	当 期 (平成 14 年 3 月 期)		前 期 (平成 13 年 3 月 期)	
	連結	単体	連結	単体
売 上 高	62,168	34,629	67,864	36,340
営 業 利 益	1,705	2,171	2,508	3,096
経 常 利 益	1,000	1,930	1,830	3,054
当 期 純 利 益	306	1,763	686	2,384

項 目	来期 (中間期) 予想 (平成 14 年 9 月 期)		来期 (通期) 予想 (平成 15 年 3 月 期)	
	連結	単体	連結	単体
売 上 高	30,000	16,000	64,000	33,000
営 業 利 益	900	900	2,800	1,900
経 常 利 益	700	800	2,300	1,700
当 期 純 利 益	400	700	1,100	1,100

2. 投資、金融、人員 (単位 : 百万円)

項 目	当 期 (平成 14 年 3 月 期)		前 期 (平成 13 年 3 月 期)	
	連結	単体	連結	単体
1. 資本的支出	2,865	1,943	2,538	1,899
(内、有形固定資産分)	(2,748)	(1,869)	(2,396)	(1,770)
2. 減価償却実施額	3,361	2,617	3,330	2,743
(内、有形固定資産分)	(3,120)	(2,527)	(3,125)	(2,679)
3. 開発研究費	2,159	1,137	2,117	1,241
4. 有利子負債	17,146	14,721	22,009	18,487
5. 金融収支 (損)	257	6	440	40
(内、受取配当金)	(24)	(117)	(28)	(212)
6. 期末従業員	2,339	945	2,331	987